

**< 学校教育の基本判例(16) > 校則違反を理由とする  
自主退学勧告の適法性：いわゆるパーマ退学訴訟最  
高裁判決(平成8.7.18)**

著者	星野 豊
雑誌名	月刊高校教育
巻	36
号	10
ページ	75-80
発行年	2003-07
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/105883">http://hdl.handle.net/2241/105883</a>

# 学校教育の 基本判例

16

教育法令理論研究会

校則違反を理由とする自主退学勧告の適法性

— いわゆるパーマ退学訴訟最高裁判決 —

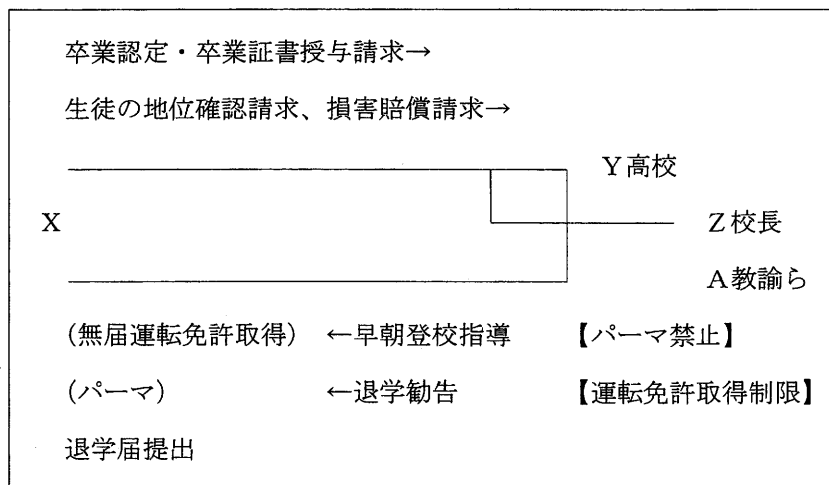
最高裁判所平成八年七月一八日判決・判例時報一五九号五三頁

## 問題の所在

校則を遵守しない生徒に対してどのような対処を行うべきかは、学校教育の中で最も重要な問題の一つである。そして、校則違反を敢行した生徒に対する最も厳重な制裁が、当該学校からの退学処分ないし除籍

処分（以下、必要がない限り、一括して「退学処分」という）であることも言を待たない。学校がいわゆる部分社会であることを前提とすれば、義務教育課程でない限り、当該部分社会内で適法に施行されている規律に従わない生徒を排除することは、他の生徒に対する悪影響を防止し、当該社会の規律を維持するために、それ程不自然でなく行われることになる。しかしながら、学校の有する社会教育的機能を重視するのであれば、以後教育指導の対象としないことを前提とする退学処分は、実質的な教育の放棄に外ならないから、極力避けられるべきである。本稿では、校則に違反して運

## 〔事実関係図〕



## 事件の概要

転免許を取得し、かつ、パーマをかけたことに対する退学勧告処分の適法性が争われた事案を通じて、現代の学校における校則の意義について考えてみる。

被告私立Y学園高校は、その校則の中で、原則として運転免許の取得を禁止し、学校に無断で運転免許を取得した者に対しては退学勧告をすることを定めていた。Xは、昭和六〇年にY高校に入学し、本件事件が発生した当時、三年生として在学中であった。昭和六二年七月、Xは、学校に無断で普通自動車の運転免許を取得し、そのことが学校に発覚した際も、「誰が言ったんですか」と反発するなどして、顕著な反省を示さなかった。しかし、Y高校は、Xが三年生であることを特に考慮して、今回に限り厳重注意に付することとし、Xに対し、本来であれば退学勧告であるが今回に限り厳重注意としたことを告げ、さらに、Z校長が自らXとその父親に直々に注意し、今後違反行為があったら学校に置いておけなくなる旨を告げ、二度と違反しないようXに誓わせた。その後、Xは、前記校則違反の罰として早朝登校を指示されたが、その期間中に、さらに校則に違反してパーマをかけたことが発覚した。しかしながらXは、

パーマをかけたことが発覚した際にも、かかる事実を隠ぺいしようとしたり、A教諭らに対して、「こんな下っ端の人達に話したってどうにもならないよ」等の侮辱的な言動をしたりするなどの態度をとった。このため、Y高校は、卒業予定まで約二カ月であった昭和六三年一月、Xに対して前記各校則違反を理由とする退学勧告をなし、Xはこれに応じて同月末日付けで退学届をY高校に提出した。なお、第一審（東京地方裁判所平成三年六月二一日判決・判例時報一三八八号三頁）及び原審（東京高裁判決平成四年一〇月三〇日判決・判例時報一四四三号三〇頁）によれば、Xは、入学直後より、本件校則違反前にも問題行動を繰り返して、平素の修学態度、言動その他の行状についても好ましくない点が少なくなかったとの認定がなされている。

本件は、以上の事実関係の下で、Xが、Y高校及びZ校長に対し、前記各校則は生徒の人権を無視するものであって違法であり、従って、それに基づく退学勧告も違法

であるから、前記退学勧告に依じて提出された退学届は無効である、と主張して、生徒であったことの地位確認並びに卒業認定及び卒業証書の授与を請求し、併せてY高校に対し、慰謝料一〇〇万円の支払を請求した事案である。第一審及び原審とも、①前記各校則に違法性はない、②本件事案の下で、校則に従ってなされた退学勧告に違法性はなく、退学届は有効である、③Z校長個人に卒業認定及び卒業証書の授与をY高校と別に請求する必要性はない、とそれぞれ判示して、Y高校に対する請求をいずれも棄却し、Z校長に対する請求を却下した。本件最高裁判決は、この原審判決に対し、Xが、前記各校則及び前記退学勧告処分について、憲法一三条違反、民法一条及び九〇条違反（公序良俗違反）等を主張して上告したものである。

## 判決要旨

上告棄却。

「私立学校は、建学の精神に基づく独自の伝統ないし校風と教育方針によって教育活動を行うことを目的とし、生徒もそのような教育を受けることを希望して入学するものである」。Y高校は、「清潔かつ質素で流行を追うことなく華美に流されない態度を保持することを教育方針とし、それを具

体化するものの一つとして校則を定め……、運転免許の取得につき、一定の時期以降で、かつ、学校に届け出た場合にのみ教習の受講及び免許の取得を認めることとしているのは、交通事故から生徒の生命身体を守り、非行化を防止し、もって勉学に専念する時間を確保するためであり、「同様に、パーマをかけることを禁止しているのも、高校生にふさわしい髪型を維持し、非行を防止するためである……から、本件校則は社会通念上不合理なものとはいえず、……民法一条、九〇条に違反するものではない」。

「Xの校則違反の態様、反省の状況、平素の行状、従前の学校の指導及び措置並びに本件自主退学勧告に至る経過等を勘案す

ると、本件自主退学勧告に所論の違法があるとはいえない」。

## 争点の検討

本件は、冒頭に述べたとおり、運転免許の取得やパーマを禁止する校則の適法性が、それに基づく退学勧告処分 of 適法性をめぐって争われた著名な事件である。本判決は、当該校則とそれに基づく退学勧告処分とをいずれも適法であると判示した最高裁判決として、実務に与える影響が少なくないものと思われる。以下では、本件と問題状況が類似していると考えられる判決との比較検討を通じて、本件事案の特徴と判決の妥当性について考察することとしたい。

従来の最高裁判決で、校則違反を理由とする退学勧告処分が適法とされた事件としては、最高裁平成三年九月三日判決・判例時報一四〇一号五六頁（第一審…千葉地裁昭和六二年一〇月三〇日判決・判例時報一二六号八一頁、控訴審…東京高裁平成元

年三月一日判決・判例集未登載）がある。

この事件は、私立学校に無届けでバイクの免許を取得し、バイクを購入していた原告生徒が、バイクを他人に貸与したところ、さらにバイクを転借した者が無免許運転をして事故を起こしたことにより、運転免許の取得等が学校に発覚して退学勧告処分を受けた、というものである。この事件では、バイクに関するいわゆる「三ない運動」（運転免許を取らない、バイクに乗らない、バイクを買わない）に基づく校則の憲法適合性が一般論として争われたが、最高裁は、①私立学校と生徒との間の法律関係において、憲法の規定を直接適用する余地はない、②バイクに関する三ない運動を基にした校則が社会通念上不合理であると言うことはできない、と判示して、退学勧告処分を有効であるとした。他方、本件と同じY高校において、本件とほぼ近接した時期になされた退学処分が違法であるとされた事件がある。東京高裁平成四年三月一九日判決・判例時報一四一七号四〇頁（第一審…東京

地裁平成三年五月二七日判決・判例時報一三八七号二五頁）は、前記のY高校の校則に違反してバイクの運転免許を取得していた原告生徒が、任意で運転免許証を学校に提出した後、知人からバイクの修理を依頼されて当該バイクを運転したことを理由に退学勧告処分を受けたが、退学勧告を拒絶したため、退学処分を受けた、という事実である。この事件では、第一審・控訴審とも、Y高校の前記校則自体は違法性がないとしたものの、従前までの経緯やバイクの乗車状況に照らすと、退学勧告を生徒が拒絶した事情があるとしても、退学処分が教育上やむを得ないものであったとは認めることができず、懲戒権者としての校長の裁量権の範囲を逸脱し違法である、と判示して、Y高校に対し慰謝料約一〇〇万円の支払を命じた。なお、この判決は、Y高校が上告しなかったため、控訴審段階で確定している。

以上のとおり、現在の判例においては、①私立学校における校則の中で、運転免許

の取得や髪型に関して禁止ないし制限を加えることは、原則として違法でない、②かかる校則に違反した生徒に対し、校則に基づいて退学勧告を行うことも、原則として違法でない、③但し、退学勧告を拒絶した生徒に対して退学処分を行うことは、場合によって違法となることがある、との三点につき、ほぼ一貫した判断の傾向がうかがえる。

これに対して学説からは、特に①につき、髪型や運転免許の取得について禁止ないし制限を加えることは生徒の人権を圧迫するものであつて違法であるとの批判が強く、また、②についても、退学勧告処分は実質的に退学処分を前提として行われ、退学勧告処分を拒絶したとしても退学処分を受けることを示して退学勧告が行われる以上、退学勧告に依じて提出される退学届が生徒の自主的な判断に基づくものとは言えない、との批判が加えられており（小林武「本件判例批評」民商法雑誌一一七巻四―五号七三一頁（一九九八年）、青木宏治「第一審

判批」別冊ジュリスト・教育判例百選（第三版）一三四頁（一九九二年）、中村睦男「第一審判批」判例評論三九五号二〇頁（一九九二年）、米沢広一「第一審判批」ジュリスト臨時増刊・平成三年度重要判例解説一七頁（一九九二年）、土井真一「判批」平成四年度重要判例解説一〇頁（一九九三年）、世取山洋介「判批」教育判例百選（第三版）一三二頁（一九九二年）、小林武「判批」民商法雑誌一〇六巻二号二五九頁（一九九二年）、坂本秀夫「判批」教育判例百選（第三版）一三〇頁（一九九二年）、恒川隆生「判批」別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅰ（第三版）五四頁（一九九四年）・同（第四版）五四頁（二〇〇〇年）ほか多数）、一般論のレベルで判例と明らかに対立している。

実際、退学勧告処分と退学処分とは、法律上は質的に異なる処分であるが、現実の局面で生徒に対し、どこまで退学勧告処分の任意性が説明されているかは何とも言えない。特に、退学勧告処分を拒絶した場合

に行われる恐れのある退学処分が違法となる可能性については、少なくとも処分を受ける時点で生徒に明らかにならないものと考えざるを得ない。また、本件のように生徒の従前からの態度等が処分の適法性の判断に影響することを前提とすると、退学勧告処分を拒絶して学校側に対抗する姿勢を示すことが、退学処分の適法性の判断に影響を与えないとは断言できない。このよう

なことからすると、退学勧告処分があくまで自主的な退学届の提出を求める「任意」の処分であるとの説明は、少なくとも額面どおり受け取るとは無理であり、どの程度の話し合いや指導ないし説明が退学勧告処分に際して学校側から行われていたか、さらにその前提として、退学勧告処分を決するまでにどの程度慎重な手続を履践しているかが、具体的な判断に当たって重視されるべきであろう。もつとも、本件では、Y高校は数次にわたる職員会義での議論等、相当慎重な手続を履践したうえで退学勧告処分を行ったと認定されており、本判決の

判断の妥当性は、一応認めてよいものと思われる。

さらに、そもその問題として、私立学校における校則の中で、生徒の学校外の行動をどこまで規制できるかが、微妙な問題であることは言うまでもない。特に、バイクについては、一六歳以上の者が運転免許を取得できることが道路交通法によって認められている以上、単に事故や事件の危険性が高いというだけの理由で、学校が独自に校則の中で運転免許の取得を禁止できるかは、法律論としてかなり難しいことも事実である（高松高裁平成二年二月一九日判決・判例時報一三六二号四四頁、及び原審である高知地裁昭和六三年六月六日判決・判例時報一二九五号五〇頁参照）。実際、未成年者の運転免許取得等については、親権者である両親等の承諾を前提として行われることをも考慮すると、家庭における両親等の指導監督方針を学校が校則に基づいて介入できるとする根拠は、少なくとも校則の存在のみでは正当化できないように思

われる。このため、本件を含む全ての判例では、生徒及び両親が当該校則の内容を了知したうえで入学をしていること、すなわち、親権者の家庭における指導監督方針も校則の規制に則ったものとの認定を必ず行つたうえで、さらに私立学校独自の教育指導方針についての自律性を一般論として強調しているわけであるが、果たしてそれで議論が尽くされたと言えるかは疑問である。仮に、学校に対して生徒の人格形成に係る一般的な責任、特に社会人として成長するための教育的責任が課されていることを議論の前提とするのであれば、私立学校であることを理由とする校則の独自性はむしろ否定される方向となる筈であるし、その場合には、個々の親権者の指導教育方針の妥当性についての一般的な指針として、「生徒の本分」とは何かという検討が、改めて必要とならざるを得ないからである。

但し、本件を含む校則の憲法適合性が争われた事件の背景には、昭和五〇年代以降における交通事故や少年非行事件の増加の

傾向に対し、学校における生徒指導の強化が社会的に要請され、その結果として、各学校の校則が生徒の自主的判断を排除してより強制的な性格を帯びていったことが、無視できない事情として存在するように思われる。学校の教育機関としての機能を生徒の「善導」にあると考えるべきかについては、様々な見解がありうるが、事故や事件に対する「学校の責任」のあり方との均衡を考慮することなしに、個々の教育機関における個別的対応の妥当性に対して批判を加えることは、仮にそれが生徒の人権尊重という憲法論を前提とするものであったとしても、現場の教員に対してやや酷であるとの感を免れないように思われる。

（筑波大学助教授・星野 豊）

（参考文献）本文中に掲記した判例及び判例批評を参照。